都市部

実施計画事業

事務事業等の総点検 令和5年度 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 2 説明資料 9 22 項目番号 8 都市部 事務事業名 空き家等適正管理支援事業費 所管部課名 まちなみ景観課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例 横須賀市立地適正化計画 大柱 経済・産業の再興 横須賀市空家等対策計画 中柱 実施計画 都市基盤の整備 分野別計画 小柱 横須賀市国土強靱化地域計画 空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの 目標 ・市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定 日標達成に ・空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等 必要なこと ・空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消 ・通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導 具体的な ・所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限35万円) 事業内容 ・所有者による旧耐震基準の空き家(5年以上利用実績のない住宅)解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限15万円)

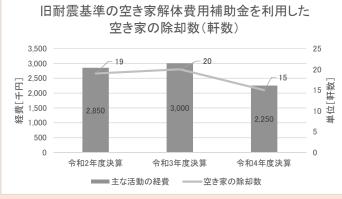
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	19	20	15	軒
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	6	9	10	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	50	24	15	軒

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,062	6,284	5,841	7,041	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,850	3,000	2,250	3,300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,212	3,284	3,591	3,741	千円
b 人件費	28,082	14,700	13,938	13,798	千円
正規職員	3.0	1.4	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,876	3,017	2,978	2,990	千円
総経費 (a + b)	33,144	20,984	19,779	20,839	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
「火火の力が火候」と	令和元年9月に三浦半島に大きな被害を出した台風15号・た。また、補助金の利用の有無に関わらず自主解体を行う見当たらない。令和2年度に担当人員を増やしたが、令和3	件数は増えており、空き家	京所有者からの問い合わせや通報対応業務が減る要素は

今後の事業 の方向性 この先数十年単位での人口減少・高齢化は避けられず、一方で新築住宅の供給は継続されることから、空き家の除却を促進しなければ住宅ストックが余剰となり、さまざまな地域課題の原因となることは明白である。住宅を除却して更地になれば土地の固定資産税額が上昇し、跡地に住宅が建設されれば、新たな固定資産税収と居住者の市民税収が見込めることから、本事業に財政的メリットはあってもデメリットはなく、取り組みを着実に推進していく(なお本補助金には特定財源として国庫補助金が45%充当されるため、市の財政負担は補助金額の55%で実施可能である)。

令和5年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 5 目 会計 款 9 1 説明資料 34 項目番号 5(1) 都市部 事務事業名 レンガドック関連資産等活用事業 所管部課名 まちなみ景観課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興 大柱 実施計画 中柱 ルートミュージアムのさらなる強化 分野別計画 小柱 ②浦賀地区の活性化 レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。 目標 ・浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。 目標達成に ・レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。 ・浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。 必要なこと レンガドック活用イベント(年4回)の開催 具体的な ・地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示 事業内容 ・レンガドック活用センターの維持管理

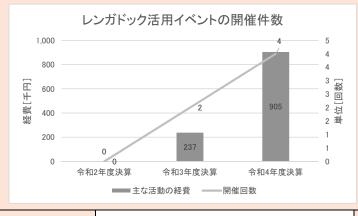
(2) 本事務事業における主な活動の実績

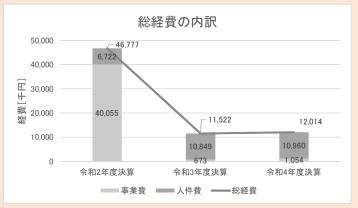
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	0	2	4	□
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② レンガドックかわら版発行	発行部数	0	3,500	0	部
③ ブックレット発行	発行部数	0	0	200	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40,055	673	1,054	1,867	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	237	905	1,718	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	40,055	436	149	149	千円
b 人件費	6,722	10,849	10,960	10,808	千円
正規職員	0.8	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	46,777	11,522	12,014	12,675	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点
(※上記(2)①)
R2年度⇒R3年度

新型コロナウイルス感染症のため、4回あるレンガドック活 用イベントが2回の開催となった。 主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度

3年振りに、レンガドック活用イベントを4回開催することができた。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増

減理由等)

まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。以前の目的はレンガドック等を実験的に活用したイベントを開催し、地元住民等に産業遺産の活用手法を周知するとともにまちづくりの機運を高めることであった。レンガドックが譲渡されたことで、「レンガドック活用イベント実行委員会」のあり方を再検討する段階になっている。また、「レンガドック活用センター」に保管されている浦賀工場で使用されていた工具等の周知を図るとともに、造船で使われる技術の周知を行うため、ねじ切りの技術を応用した『文鎮作り』の体験学習を行い好評を得ている。

今後の事業 の方向性

・住重浦賀工場跡地の整備方針が決まるまでの暫定的な利用方針をつくるにとどまり、それまでは検討会を継続して開催する。 ・整備方針が決まるまでの間の維持管理を行う。

					令和!	5年度	事務	多事美	等σ.)総点	紋							
実施計	画事業		会計	_	般会計		款	9	項	5	目	1	説明資	料 34	Ī	頁目番号	5(2)	
事務事業名		浦賀奉	行所跡	地活用検討	寸事業								所管部部	果名 ——		都市部まちなみ景観記	#	
(1)事務事業(の概要															まりなか京観記	*	
	直営			財源構成		市単		益者負	担	な	L	事業	終了の見	込 :	未定			
分類	法令の	規定がな	い、もしく	は規定による	制約が小	·さく、本市の	り判断に	こより実	施して	いる業	 務							
根拠法令																		
	大	柱歴	史や文化	と・スポーツを生	Eかした!:	こぎわいの耳												
実施計画	中	柱 ル	ートミュー	-ジアムのさらフ	なる強化								分野別語	画				
	小小	柱 2	②浦賀地区の活性化															
目標				やすくなるよう 史跡である浦													指す。	
目標達成に				域の将来の活 構成される「浦						5 + 11 1 / 1	りまれませ	ル告	囲士注に	ついて拾き	+ 士. 仁	ニス心亜がもて		
必要なこと	- 地儿の	ולמנווטא	対体有で	博及でれる ・用	貝平1」の	川跡地の独	il A JC	開催し	, 7 = (: 土地0	ソイリノロハ	1.(2.日.)	座刀 広に	ノい て 快点	J & 1.	ブ必安かめる	0	
具体的な 事業内容	•「浦賀	奉行所跡	「地の検言	対会」を開催し、	要望や対	意見を聴き、	、調整を	きはかり	、有効	な土地	利用方	針の検	討を行う。					
(2)本事務事			.,											1			1	
				対するために行	Jった 重	要な項目1	つ)		活動(名	令	和2年度	令和 3 :		1 111 1 12	単位	
① 浦賀奉		地の検討	会							崖回数	-		1 2 5 5	٨٢٥٥	1	2		_
その他の活動] 美領								活動(拍悰)	名	审	和2年度	令和 3	中及	令和4年度	単位	M.
3																		
(3) 1年間の	本事業	執行にか	かる経営	資源 (人件費	は、想象	定人員数と	平均給.	与で試	算のた	め実際	その決算	額と昇	異なります	<u> </u> -)				
(0) 1	1 3.2101	170131-13		区分	(10.7)01)	271702012	1 . 344		和2年度		令和3			 4年度決算	수	分和4年度予算	単位	立
a 事業費	(予算:	現額・支	出済額)							1,447		-	199	1,91	1	3,434	千F	
主な活動	動の経費	費(※上	記(2)①)						0			0		0	0	千F	ŋ
その他の	の活動約	経費(※	上記(2)	①以外の経費)					1,447			199	1,91	1	3,434	千F	9
b 人件費										1,680		1,0	669	1,68	6	1,663	千F	円
正規職員	員									0.2			0.2	0.	2	0.2	人	
再任用耶	職員(知	短時間を	含む)							0.0			0.0	0.	0	0.0	人	
会計年歷		職員(フ		、パートタイ	۵)					0			0		0	0	千F	
	- 1// 2/9	/ T > /		(a + b)	2101					3,127		1,8	868	3,59	7	5,097	₹F	7
(4) 年度ごとの	の推移	(【王な	活動の実	績(※上記()	2)(1))]	と【総経算	質の内記	尺】)										
	浦	賀奉行	所跡地	の検討会開	開催回 数	汝						松	経費の	内訳				
1							3		4,000							3,597		
1 —						2	2		3,500 -		<u></u> √ 3,	127						
						-	_		3,000 -							1,686		
	1			1			2 [回] 攻唐	开	2,500 -		1,680			1,868				
一							1 単	松	1,500									
0							1	A=	1,000		1,447		_	1,669		1,911		
	0			0	0	ı	_		500 -		1,447		_	199				
0	令和2年月	 度決算	令和3	年度決算	令和4年	度決算	0		0 -	令和	口2年度決	算	令和3	3年度決算		令和4年度決	算	
		<u> </u>	Eな活動の網	経費 ——開催	回数						_	事業費	——— 人作	費 ——	総経劉	貴		
							ı											
主な活動に係る家 (※上記(2)① R2年度⇒R3年))	00周年記	己念イベン	スの感染拡大な ットが中止となっ)第2回検討会	った。			()	動に係 ※上記(2 年度⇒R	2)①)	浦貧		所跡地の? 回検討会			そ令和4年6月2 引催した。	22日に	開
年度ごとの推移の (【主な活動実線 【総経費の内訳】 減理由等)	責】と			コロナウイルス があり、大幅な			、浦賀孝	奉行所 [開設30	O周年	記念イ	ベントカ	が中止とな	ったが、そ	3和4	年度は、奉行	所周囲] の
今後の事業 の方向性				に浦賀奉行所は組みを率先して														

令和5年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 5 目 会計 款 9 1 説明資料 35 項目番号 6 都市部 事務事業名 谷戸地域再生推進事業費 所管部課名 まちなみ景観課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 横須賀市立地適正化計画 <mark>分野別計画</mark> 横須賀市空家等対策計画 実施計画 中柱 新しいつながりによるコミュニティの活性化 小柱 ②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり 景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづ 目標 くりを進める。

目標達成に 必要なこと

すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと

具体的な

01アーティスト村創出事業

02関東学院大学との地域交流拠点創出事業 03谷戸地域コミュニティ再生提案事業 事業内容 04学生居住支援事業

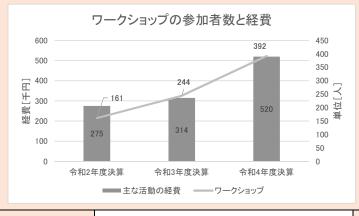
(2) 本事務事業における主な活動の実績

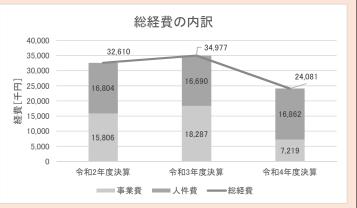
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ	161	244	392	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
2					
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,806	18,287	7,219	9,350	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	275	314	520	660	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)	15,531	17,973	6,699	8,690	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	32,610	34,977	24,081	25,978	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点
(※上記(2)①)
R2年度⇒R3年度

特になし

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度

-クショップを実施する在住アーティストがR3年度末に1 名増加し3名になり、R4年度のワークショップ開催回数、参 加人数が増加となった。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と

【総経費の内訳】の増

減理由等)

アーティスト村創出事業で実施している地域コミュニティ活性化のためのワークショップの参加者数は、順調に推移していると考える。ワーク ショップ以外に、地域の小学校の総合学習を請け負うなど、地元に根差した活動を展開していると考える。 【総経費の内訳】

事業費の主な減額理由として、令和3年度までにアーティスト村創出事業で実施している大規模な建物修繕が終了し修繕料が減額したため、 令和4年度の事業費が減額している。その他の経費は、ほぼ同額で推移している。

今後の事業 の方向性

近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップを中止したり、行動が制限される状況での事業実施となっていたが、行動制限 がなくなったため、今後はいっそう地域コミュニティの再生に取り組み、谷戸に関わる人々に対して世代間共生が可能なまちづくりを進め、谷戸 地域のコミュニティ活性化を図るため事業を展開していく。

令和5年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 9 5 目 1 説明資料 26 項目番号 10(1) 都市部 事務事業名 子育てファミリー等応援住宅バンク 所管部課名 まちなみ景観課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例 経済・産業の再興 横須賀市立地適正化計画

目標 戸建

戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進

目標達成に必要なこと

実施計画

・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進・不動産事業者への制度周知・定着

都市基盤の整備

具体的な 事業内容 指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用、リフォーム・解体費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン「フラット35」の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代=中学校3年生までの子どもがいる世帯か申請年度の4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)

(2) 本事務事業における主な活動の実績

中柱

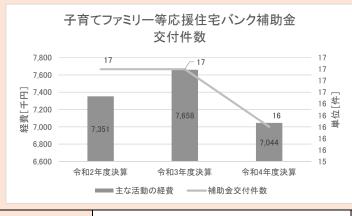
小柱

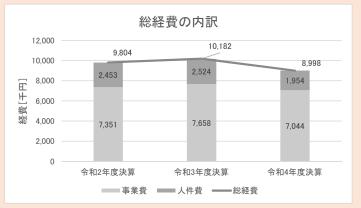
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	17	17	16	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	54	63	39	件
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,351	7,658	7,044	13,500	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	7,351	7,658	7,044	13,500	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,453	2,524	1,954	1,945	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,613	1,689	1,111	1,114	千円
総経費 (a + b)	9,804	10,182	8,998	15,445	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度

特になし

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度 補助のうち物件購入費用の補助対象となる経費について変更した。

横須賀市空家等対策計画

分野別計画

R3年度までは、家具家電購入費、不動産仲介手数料、司 法書士登記手数料を対象としていたが、R4年度からは物 件購入費用そのものを対象とした。

年度ごとの推移の分析

(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等) 年度ごとに実績値の増減はあるが、住宅取得が人生に何度もあるライフイベントではないこと、指定地域の限られた物件のみが対象であることを考えれば、概ね誤差の範囲といえる(令和2~4年度はコロナ禍の影響で住宅取得や引っ越しを避けるバイアスが掛かった可能性が高い)。 平成29年度には過去最高の33件の補助金申請があったことから、今後もおそらく20件~30件で推移してくことが見込まれる。なお近年、補助金利用者のうち「市外から転入してくる」子育て世代の割合の低下傾向が見られる。

今後の事業 の方向性 本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、8年間(平成27年度~令和4年度) で143軒の空き家を解消し、488人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地で は、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後も空き家の発生は継続することが見込まれる。立地適正化計画に基づく居住誘 導においても、空き家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。

				\ 10 -	_ _ _ ¬	(,	¥ / ///	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	⊢ ↓ ∧						
			1	合和 5 年度			美等の								
実施計	画事業	会計	一般	会計	款	9	項	5	目	1 説	明資料	36	項目番号	10	(2)
事務事業名	2世	世帯住宅リ	フォーム助成							所管	管部課名		都市部	1=m	
(1)事務事業	の概画												まちなみ景観	謎	
	が「概要を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対		財源構成	国・県	平	益者負	扣	<i>+</i> :	:L	事業終了	σ E iλ	未	÷		
分類		さがたしょ まし	くは規定による制							尹未心」	の兄匹	本	上		
*****			する特別措置法、						仂						
TELEVA II	大柱	経済・産業		供及負巾主ごぶ-	4000	上日在1		ניו אני				構須智	市立地適正化	計画	
実施計画	中柱	都市基盤								—— 分里	序別計画	10 410 40	市空家等対策		
	小柱														
目標	人口減少や	高齢化の進	展に伴う多世代同	居の推進と相続	空き家の	の発生に	防止								
口無法書店															
目標達成に必要なこと			t代の多世代同居 よる住宅の良質(
具体的な 事業内容	市内の戸建 助金を交付		住する親世代が、	市外から転入する	6子供世	帯を同	居する	際に必	要となる	、当該住写	宅のリフォ	ーム費	用の1/2、最大に	30万円	円の補
(2) 本事務事	業における	主な活動の	実績												
主な活動ス	又は活動効果	果(目標を達)	成するために行っ	った 重要な項目 1	つ)		活動(指標)	名	令和 2	年度 令	和3年	度 令和4年度	È	単位
① 2世帯	住宅リフォー	-ム補助金					補助金	交付作	‡数		3		3	3	件
その他の活動	実績						活動(指標)	名	令和 2	年度 令	和3年	度 令和4年度	È	単位
<u> </u>	住宅リフォー	-ム補助金					市内足	定住人	数		6		7	8	人
3															
(3) 1年間の	本事業執行		営資源(人件費は	は、想定人員数と	平均給							+ \J &_	A 10 1 6 · ·	. .	V//I
	/		区 分			令	和2年度		令和3年		令和4年		令和4年度予算		単位
		・支出済額) ** L = 3 (a) @						700		900		900	1,50		千円
		※上記(2)①						700		900		900	1,50	_	千円
	の沽動経費	(※上記(2)①以外の経費)					0		0		0		_	千円
b 人件費	=							1,647		1,680		1,677	1,66		千円
正規職	貝 職員(短時	問を今まい						0.1		0.1		0.1		.1	<u>人</u> 人
131=713			ム、パートタイム	,)				807		845		834	83	-	<u>八</u> f円
五日午月	人工川帆只		$\frac{1}{3}$ $(a + b)$	7				2,347		2,580		2,577	3,16		<u> </u>
(4) 年度ごと	の推移(【		実績(※上記(2)	① 】と【総経	費の内	沢】)		_,- 17		_,,550		_,-,-,	5,10		
			リフォーム補助							松公女又	費の内部	R			
	۱ ک		付件数	, <u></u>			3 000			市心 市土]	良い内に				
1,000 -				3	4		3,000		2,347		2,580		2,577		
	_ 3		3	3	3		2,500								
800 -					3	E	2,000				1,680)	1,677		
田 士 400 - 翠			000	000	2 些	黄 干			1,647			1			
鄭 400 -	700		900	900	2 声	郊	1,000					-		-	
200 -					1		500		700		900		900		
0 -					0		0 -		700						_
	令和2年度		和3年度決算	令和4年度決算				令	和2年度決算		令和3年度		令和4年度	夬算	
		主な活動の経済	費 一一補助金交付	付件数					—— 3	業費 💳	■人件費	——総	経費		
~ 4. WELL Fr = -	to de la					> 1 · ·	r #1 1 - 1-	7	-						
主な活動に係る (※上記(2)①		· <i>†</i> ~1					5動に係 ※上記(2		点 特に	<i>†</i> ~1					
(※上記(2)년 R2年度⇒R3年		./ 4 U					※上記(4 年度⇒F		1寸1~	a C					
10						7.0	, , , , , ,	. 1 /2							
年度ごとの推移の	0分析 [++	な活動実績】													
(【主な活動実績	ま」と 広報	よこすかへの	の記事掲載、広報											チラシ	・・ポス
【総経費の内訳】	ター ター	の配付等に。 経費の内訳】	より周知を行ってし	いるが、最も効果だ	が期待で	きる広	報よこ	すかへ	の記事掲	載が年1	回と限られ	れている	0		
減理由等)	₹ ilvori		助件数による補助	額の増減であり、	補助金	以外の	事務人	件費は	ほぼ平準	している	0				
今後の事業 の方向性	業で、人化	あり、本補助金 し空き家となる	による空き家化の持 全1件の実績に対し の可能性が高い。「単 のており、継続して実	て必ず2名以上の市 é身居住者の死亡」	う外から(による空	の転入 <i>た</i> き家の:	が担保さ 発生は『	れる。† fぎよう	f内の老年 がないこと	人口の増から 居住	加に伴い、 者が単身	近い将ったならな	来には多くの住宅 いための施策」は	がー? 空き?	筝に無 家化の
	카	こして理に過ご	ノ、心ツ、胚枕して美	:心してい必安かる	つる。利用	ᆽᆁᄱᆝ	- ンいし	み、 仏判	メみこり かい	ハはか公エ	、「「いこせら	いって利	用しだ 報発信	<u> </u>	,'\ ₀

令和5年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 9 5 目 1 説明資料 36 項目番号 10(3) 都市部 事務事業名 空き家所有者・管理者向け相談会経費 所管部課名 まちなみ景観課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例 横須賀市空家等対策計画 大柱 経済・産業の再興 分野別計画 実施計画 中柱 都市基盤の整備 小柱 目標 空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進 目標達成に ・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出 必要なこと 具体的な ・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和2年度 令和3年度 令和4年度 単位 件 ① 空き家所有者・管理者向け相談会 相談件数 その他の活動実績 活動(指標)名 令和2年度 令和3年度 令和4年度 単位 2 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和2年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和4年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 91 10 28 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 91 75 101 千円 0 0 0 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 0 人件費 4,559 4,544 2,056 2,033 千円 b 正規職員 0.5 0.5 0.2 0.2 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 358 371 370 370 総経費 (a + b) 4,587 4,635 2,131 2,134 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 相談件数 総経費の内訳 15 100 16 5,000 4 587 4.635 15 14 80 4.000 12 [千円] 10 60 3.000 # 8 2.131 4 544 ᅪ 4.559 91 経費 賁 40 2,000 6 唐 1.000 20 75 Λ Λ 令和2年度決算 令和4年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和3年度決算 ■ 主な活動の経費 ● 相談件数 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) 特になし (※上記(2)①) 特になし R2年度⇒R3年度 R3年度⇒R4年度 コロナ禍により、令和2年度は3回の相談会すべてが中止となり、令和3年度は1回の相談会が中止となったが、令和4年度については、3回開 年度ごとの推移の分析 催した。 ーロン 令和2年度は活動実績はないが、2月の相談会については直前まで開催の方向で進めていたことからDMや相談員への連絡送付のための通 (【主な活動実績】と 信運搬費予算を執行している(執行額の45%に当たる12,000円が国庫補助金から充当された)。 【総経費の内訳】の増 相談件数については、相談会回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると年間30組前後が上限となり、(コロ ナ禍で開催中止となった令和2、3年度を除き)概ね想定通りの利用状況となっている。 減理由等) 令和4年度は高齢者住宅リフォーム補助金の業務があったため、当事業の正規職員の人工を変更している。 議員立法により制定された空き家特措法と横須賀市空き家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空き家問題がなくなる見込み 今後の事業 はない以上、市として空き家対策を「やめる」という選択肢は考えにくい。中でも本事業は歳出予算も少額(年間10万円程度)で、かつ、当該予 算の45%程度は国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が充当されることから、財政的な負担は極めて小さく、相談会に参加した空き家所有 の方向性

者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。

令和5年度 事務事業等の総点検			
実施計画事業 会計 一般会計 款 9 項 5 目 1 説明資料	36 I	頁目番号	10 (4)
+3++#4 +75		都市部	
事務事業名 事務費 所管部課名		まちなみ景観課	R
(1) 事務事業の概要			
実施分類 直営 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込	未定		
分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務	1		
根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例			
大柱 経済・産業の再興	構須賀市	空家等対策計	歯
実施計画 中柱 都市基盤の整備 分野別計画			
小柱	-		
目標 住まい活用促進事業の事務遂行のため			
目標達成に			
が要なると 特になし			
Note that the state of the stat			
具体的な 事業内容 特になし (2) 本事務事業における主な活動の実績			
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和2年度 令	和3年度	令和4年度	単位
① 事務費(消耗品費等) 事務費(消耗品費等) 117	117		千円
その他の活動実績 活動(指標)名 令和2年度 令			単位
②	7年3千及	戸川・一人文	+122
3			
	由	11年 中 2 答	単位
区分 令和2年度決算 令和3年度決算 令和4年度		和4年度予算	
a 事業費 (予算現額·支出済額) 117 117	77	135	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①) 117 117	77	135	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)			千円
b <u>人件費</u> 2,477 2,477	2,055	2,033	千円
0.2 0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) 797 808	369	370	千円
総経費 (a + b) 2,594 2,594	2,132	2,168	千円
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)	•	•	
事務費(消耗品費等) 総経費の内割	記		
	,594		
120 2,500		<u> </u>	2
100 E = 2,000 E = 2,000	l		
H 80 H H 1500	_	_	
117 117 60 日 117 2,477 2,	7	2,055	
40 77 40			
20 20 500			
0 0 117 117		77	-
令和2年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和2年度決算 令和3年度		令和4年度決算	7
■■ 主な活動の経費 ― 事務費(消耗品費等) ■ 事業費 ■ 人件費	総経費		
主な活動に係る変更点			
(※上記(2)①) 特になし (※上記(2)①) 特になし			
R2年度 → R3年度 → R4年度			
年度ごとの推移の分析			
(【主な活動実績】と			
【総経費の内訳】の増 特になし(内部経費のみ)			
減理由等)			
今後の事業			
htt://th:r/y/			
物である。 物では、 特になし(内部経費のみ)			

				今和 5 左 庄	★₹	女事型	生生石	7.8公 上	5 t全					
do 17 - 1		A -1		令和5年度							Y DD X-1		*D # D	4.
事務事業名		会計 ステップノ	ー船 ベス導入補助	事業費	款	9	項	5	目		管部課		項目番号 都市部 都市計画課	11
(1) 事務事業の	概要									,		1		
	助金等		財源構成	市単		益者負		あ	•	事業終了	了の見込	未定		
	令の規定が	がない、もし	くは規定による制	川約が小さく、本市	の判断に	こより実	施して	いる業績	務					
根拠法令	1 4>	4 ∇ '★ ★ ₩	· A = @											
実施計画	<u>大柱</u> 中柱	経済·産業 都市基盤(·野別計i			
关旭計画		1000年2000年200日	の登1網								***************************************			
目標車		冷者をはじめ)、誰もが安全に	利用できるノンステ	テップバン	スの導力	入を促済	進し、公	、 共交通	のバリア	フリー化	 を図る。		
目標達成に必要なこと	内のバス	各線を運行す	するすべての営業	き所において、ノン	ステップ	バス導	入率を	令和7	年度末	までに80%	6とする。	,		
具体的な 事業内容 (2)本事務事業				た対し、ノンステッ	ップバスり	購入費(の一部	を補助	する。					
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,			1 つ)		活動(指標)	名	令和	2 年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ノンステッ			,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	~ (CEX.071)	,			助台数	Н	DAH	0	0		台
その他の活動実		-1111-73					活動(名	令和	•	令和3年度	_	単位
2							.,,,,,,			1 111	0	0		
3											0	0	0	
(3) 1年間の本語	事業執行に		営資源(人件費) 区 分	は、想定人員数と	2平均給		算のた 和2年度			重額と異な 年度決算			和4年度予算	単位
a 事業費(-	予算現額・	支出済額)						0		0		2,000	2,000	千円
		(上記(2)①						0		0		2,000	2,000	千円
	活動経費((※上記(2)	①以外の経費)					0		0		0	0	千円
b 人件費								1,680		1,669		1,686	1,663	千円
正規職員	D //	3 +						0.2		0.2		0.2	0.2	人
	員(短時間		0 1 6 7	, \				0.0		0.0		0.0	0.0	人
会計年度		•	\(\lambda \cdot \c	۵)				0		0		0	0	千円
(4) 左麻ずkの	+#-1⁄2 / 『 →		(a + b))(1) 1	一番の中	:n \ \		1,680		1,669		3,686	3,663	千円
(4)年度ごとの	推移(【土		スの補助)①)】と【総経	質の内					総経	費の内	勺訳		
2,500					3		4,000						3,686	
2,000				2	2		3,500 -							
							3,000 -						1,686	
上 1,500					2 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回	出	2,500 - 2,000 -		1,6	80	1,6	69		
田 1,500 — 組 1,000 —				2,000	1 津	松	1,500							
500 —					1	AIT.	1,000 -		1,680		1,6	669	2,000	
	0		0	-			500 -					_		
0 —	一0 令和2年度決	.算 令	0 和3年度決算	令和4年度決算	0		0 -	- 令和	0 □2年度決	————— 快算	令和3 年	0 F度決算	令和4年度決算	1
			経費 ——補助台									貴 ——総経費		
		_ 0,1123	11177							7 71750	* *****	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
主な活動に係る変更	1 1					主か活	動に係	る亦面	占					
(※上記(2)①)	特にな	مان					: : : : : : : : : : : : : : : : : : :			助台数が2	台に増加	101. <i>t</i> =。		
R2年度⇒R3年度	1	,. 0 0					年度⇒R		11112-5	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. Д . – . Д .	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
年度ごとの推移の分 (【主な活動実績】 【総経費の内訳】の 減理由等)	と 令和2 かった	ため、補助	台数は0台であ	補助する予定であった。 った。 り事業費が増加し		新型コ	ロナウ	イルス(の影響	によりバス	事業者	がノンステッフ	プバスの導入を	行わな
今後の事業 の方向性	から80	0%に引き上		動等円滑化の促進づき、市内のバス										

					入和日左帝	古る	女士士		74%	└						
			٨٥١		令和 5 年度							- X □□ > ·	N 5=	TAPE		10
実施計	画事業		会計	一般	会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号		16
事務事業名	.	ユニバ	ーサル	デザインタク	シー導入補助	事業習	貴				所	管部課	名	都市部	·m	
(1) ±25+3"														都市計画語	米	
(1)事務事業		hele		F1.7E.1# C1		117	→ +/ Δ	+n			+ ₩ √⁄⁄⁄	フの日、		_		
	補助金			財源構成	市単		益者負				事業終	了の見え	△	:定		
	法令の:	規定かる	よい、もし	くば規定による制	約が小さく、本市	の判断し	こより美	他して	いる美	務						
根拠法令	1.4	÷ 4	V ** ** ***	- A = M												
p#=1=	大村		経済・産業									. mマロリニ1	_			
実施計画	中村		都市基盤の	か 整備							<u></u>	野別計	Ш			
	小木	土														
目標	車いする	や高齢者	皆をはじめ	、誰もが安全に	利用できるユニバ	ーサル -	デザイン	タクシ	一の導	入を促進	し、公共	交通の	バリアフリ	一化を図る。		
口無法武士																
目標達成に	市内をi	運行する	タクシー	において、ユニバ	ーサルデザインタ	マクシー ³	尊入率	を令和で	7年度2	末までに2!	5%とす	る。				
必要なこと																
具体的な	市内に	営業所な	があり、市	内を営業区域とし	しているタクシー事	業者に	対し、 <i>=</i>	1二バー	-サル -	デザインタ	クシー	黄入費の)一部を補	助を補助する。		
事業内容				TO DATE ALL		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,						- 4.01.	-33 = 1111-33 7 = 0		
(2)本事務事	業におり	ける主な	:活動の3	実績												
主な活動と	又は活動	効果(目	目標を達成	成するために行っ	った 重要な項目1	つ)		活動((指標)	名	令和	2年度	令和3年	度 令和4年度	Ŧ	単位
1 ユニバ	<u>ーサル</u>	デザイン	タクシー	導入補助 ————————————————————————————————————				補具	助台数			15		0	6	台
その他の活動	力実績							活動((指標)	名	令和	2年度	令和3年	度 令和4年度	ŧ	単位
2												0		0	0	
3												0		0	0	
(3) 1年間の	本事業報	丸行にカ	いかる経営	営資源(人件費に	は、想定人員数と	:平均給	与で試	算のた	め実際	際の決算額	見と異な	ります)			
				区分			令	和2年度	E 決算	令和3年	度決算	令和4	年度決算	令和4年度予算	軍	単位
a 事業費	(予算)	見額・支	(出済額)						2,250		0		900	2,2	50	千円
主な活動	動の経費	責(※上	記(2)①))					2,250		0		900	2,2	50	千円
その他の	の活動網	¥費(※	(上記(2))①以外の経費)					0		0		0		0	千円
b 人件費									1,680		0		1,686	1,6	63	千円
正規職	 員								0.2		0.0		0.2	C).2	人
再任用	職員(知	豆時間を	(含む)						0.0		0.0		0.0	(0.0	人
会計年	度任用單	銭員(フ	'ルタイ <i>L</i>	ム、パートタイム	7)				0		0		0		0	千円
			総経費	(a + b)					3,930		0		2,586	3,9	13	千円
(4)年度ごと	の推移	(【主な	:活動の3	実績(※上記(2)	①) 】と【総経	費の内	訳】)					<u> </u>			-	
							,									
		Į	JDタク:	シーの補助							総紹	養の!	为訳			
2,500 -		15				16		4,500		<i>⊢</i> 3.93	ın.					
2,000 -		13				14		4,000		3,33						
	- 1					12		3,500 -		1,680					E06	
E 1,500 −	_					10 🖫	1	3,000 - 2,500 -							,586	
田 1,500 - 世 1,000 - 製 1,000 -	2,	,250				8 6 唐位[-]	曹	2,000						1,686	Н	
***	- 1					о :шг 4	郊	.,		2,250				1,000	Н	
500 -	_				900	2		1,000 - 500 -		2,200			. /	900		
0 -				0 0	_	0		0 -				0	0 0	900		
	令和24	年度決算	令和	口3年度決算	令和4年度決算				令	和2年度決算	I	令和3	年度決算	令和4年度	決算	
		_	主な活動の	経費 ——補助台	数					事	業費 ■	人件	費 ——終	経費		
主な活動に係る変	変更点	国十六章	番名が日±	煙火 アハナ 全和	2年度末までの導	1入窓	主な活	動に係	る変更							
(※上記(2)①))	10%を遺			2年度不よでの気で、補助台数は0台		()	※上記(2	2)①)					率を25%に引き 数は6台に増加		
R2年度⇒R3年	度	少した。					R3:	年度⇒R	R4年度	I CIT	、尹木	(11)	ン、THI 45) ロ	双は0日に追加	10/_	.0
年度ごとの推移の	の分析															
(【主な活動実績	清】と			か台数は15台であ												
【総経費の内訳】					、補助台数は0台 か台数は6台に増											
減理由等)		IH→ -	ベベ・フ∓	- NC I I MOVIMB	, n M100 H10相		, 5, ~ —	- /\IT	人 0-13							
今後の事業					動等円滑化の促進											
の方向性	(525%に引き上げ 事業を継続する。	た。これに基づき	、市内を	を運行す	るタク	シーの	ユニバー	サルデ	ゲインタ	クシー導入	、率が25%となる	るよう	に、令
	ľ	コロン十段	と かけ ひ 中	マサ木で恥吹りつ												

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業 会計 一般会計 事務事業名 3D都市モデル活用事業		款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	17	
車級車業夕	20数古エデ	1. 洋田車業							所管部課名		都市部	
学 切 学术 1	ر ـــ دارادا400	ル心用事業							IN E IP IN TO		都市計画	課

(:	.)事務事業	の概要													
	実施分類	部分委託		財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年	(サンセット)					
	分類	法令の規定な	ぶない、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断により実施して	いる業務								
	根拠法令	なし													
		大柱	経済·産業	の再興											
	実施計画	中柱	都市基盤の	の整備				分野別計画							
		小柱	⑥VR技術	を活用した3Dマッ	プによるまちづく	りの検討									
	目標	まちづくりの関	関係者間で	将来形を含むまち	の在り方を共有す	することにより、合意形	成の効率化・	迅速化を図る。							
	目標達成に 必要なこと	まちづくり事業	まちづくりの関係者間で将来形を含むまちの在り方を共有することにより、合意形成の効率化・迅速化を図る。 まちづくり事業を検討する際で必要となるVRツールの整備・拡張を行い、合意形成で使用できるようにする。												
	具体的な	みを行う。詳細 加工すること	細な作り込む ができ、将え	みとは、デッキ、ア 来の街並みを簡易	ーケードなどの景 に検討できるよう	の中で、市街地再開発 ・観系統に必要なデー うにするものである。 引発の検討や地域住民	タを作成し、個	別の建物の消去、建	物ボリューム	の追加を簡易操作で					

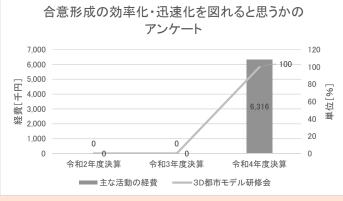
(2) 本事務事業における主な活動の実績

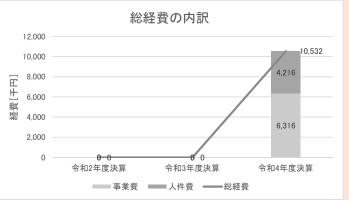
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 研修会の最後に「合意形成の効率化・迅速化を図れるツールと思うか」アンケート実施	3D都市モデル研修会			100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
2					
3				·	·

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	6,316	6,316	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			6,316	6,316	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費 (a + b)	0	0	10,532	10,473	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





		, ,	
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの事業のためなし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度 ⇒R4年度	令和4年度からの事業のためなし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度からの事業のためなし		

今後の事業 の方向性

3D都市モデル化により、まちづくり事業として活用していくことと並行し、防災や観光など様々なジャンルで活用できる全庁的なコミュニケーションプラットフォームとして展開し、継続的な情報資産として活用できるよう促す。

					<u></u> 令和 5 年度	事系	玄 事当	≝筀σ)総と	占給						
宝施計	·画事業		会計		会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	佰	目番号	2(3)
夫	四争未		五司	— 州文	(云町	示人	9	垬	0	H	<u> </u>	武明貝4	4 43	坦		2(3)
事務事業名		市営信	主宅改修	事業							j	听管部課	名 ——		都市部	
(4) +75+44	- Inv														市営住宅課	
(1)事務事業				5 LVE III L	T	_	V 4.6				NIC 64					
	部分委			財源構成	国・県	受	益者負	担	あ	19	事業終	§了の見〕	△ 未	定		
分類	施設の	維持管	理に係る	業務												
根拠法令	公営住	宅法、ī	市営住宅多	€例												
	大	柱	経済·産業	の再興									横須賀	市市	宮住宅長寿	命化計画
実施計画	中	柱	都市基盤の	の整備							1	分野別計	画			
	/]\7	柱														
目標	市堂住	字の長	寿命化を[図る												
T IX	", "	LOVIC	.지 때 10 전	40 0												
目標達成に	士学片	ウの夬	セルケー	トロ 必 亜 しか 2 見	上防水改修工事な	っじの+	- ±日 +世 //5	経去中	佐士ス							
必要なこと	打점마	七切名	が几寸に	より必安とはる座。	工财小以修工争位	よこの人	、况快的	滞で天	:加9る	00						
具体的な	外壁塗	装工事	や屋上防	水改修工事のほ	か、老朽化が進ん	だ市営	住宅の	解体、	收修、厚	を止等る	を実施す	る。				
事業内容	፟፠ハ憾	11/1.	(二神) 外居	华宝山 修車業 田	浜改良アパート(A	∧ #a.p.t	亩 \ かし 居辛	生动体	主 坐	カ田浜		Λ埔)た今	·オ丶			
3711.71	ふ八幡	, 174	、二1米/フト当	- 寸以修尹禾、明	☆☆☆/ ハート(A	¬₁ѫ⁻╺₽↑	ボ/ソト空	可以形	中禾、	八王从	· 17 4()	71末/で召	ý.			
(2) 本事務事	坐に むり	+ ス 主	か活動の写	E.结												
					。 <i>t</i> -舌西 小 语口 1	2)		活動((指揮)	9	∴1	12年度	令和3年	庄	令和4年度	単位
				火り ひために打っ	った 重要な項目1	.))					11/11					
① 外壁塗		上	上争					外壁等			A	230,705	194,		174,312	
その他の活動								活動(令和		令和3年		令和4年度	単位
②耐震診	断調査	及び耐	震改修工	事等				耐震	收修事:	業		72,996	84,	627	45,424	千円
③ 上記を	除く解り	本∙改修	工事					解体∙ⅰ	改修事	業		58,951	276,	958	7,148	千円
(3) 1年間の	本事業	執行に;	かかる経営	営資源(人件費は	は、想定人員数と	平均給	与で試	算のた	め実際	その決算	算額と異	なります)			
				区分			令	和2年度	E決算	令和3	3年度決算	令和4	年度決算	令和	和4年度予算	単位
a 事業費	(予算	見額・	支出済額)					30	62,652		555,65	6	226,884		299,839	千円
主な活動	動の経費	貴(※_	上記(2)①))				23	30,705		194,07	1	174,312		242,714	千円
その他の	の活動約	経費 ()	※上記(2)	①以外の経費)				1:	31,947		361,58	5	52,572		57,125	千円
b 人件費									25,206		25,03	5	29,509		29,099	千円
正規職	<u> </u>								3.0		3	.0	3.5		3.5	人
再任用語	職員(知	豆時間?	を含む)						0.0		0	.0	0.0		0.0	人
					7)				0			0	0		0	千円
JA 11 1 /	X 127131	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(a + b)	·/			39	87,858		580,69	_	256,393		328,938	千円
L (A) 午度ごと	の推移	([± :		` ,	(1)] と【総経	費の内	≣尺】)		37,000		000,00	1	200,000		020,000	113
(4) 牛皮こと	マノコ圧イタ	(1 -	'み /口 ヨ/J V / ラ	人员 (水上的(乙)		貝のM										
		外	壁塗装・	屋上防水工事	F						総統	怪費の	为訳			
250,000		23	30,705		250,0	00		700,000								
				_/ 194,071				600,000					580,6	91		
200,000				.51,071	174,312 200,0	00		500,000		25,20	16			5,035		
150,000		2	30,705	- 194,071	150,0	00 E	Ē			25,20	70					
1		2	00,700		174,312	土	+	400,000			38	7,858			2	56,393
製 100,000					100,0		然	200,000				5	55,656			29,509
50,000					50,00	0				362,6	52				226,884	
_								100,000							220,004	
0		2年度決	算 令和	 3年度決算 令和	■ 0 4年度決算			0		一 令和2年原	 度決算	令和:	3年度決算		令和4年度決	算
				費 ──外壁等改									費 ——約	経費		
												2 411				
>+. Y=1 .	* * *		主、八 赤平	/	ロール幅・フェイ)・レキ/	> / ·		7	F D	0年中 "	岷ハノ 1	(A - D+±)	ᄼ	コ ハギ・・ノ・	/ (C+±\-
主な活動に係る変		R2年度 1年目	えこノ(中食ノハ・	I ム(A * B傑) 2年	目、八幡ハイム(C	・ロ快)		動に係		点 Ri		T田/ハイム	、A D 傑)	∠ ∓E	∃、八幡ハイ⊿	4(二保)
(※上記(2)①)) - 	R3年度	き:八幡ハ	イム(A・B棟)2年	目、八幡ハイム(E棟)1		※上記(2 年度→□		R ²	_ 年度:ハ			目、	明浜改良アバ	パート1年
R2年度⇒R3年	- /文	年目					r.S.	年度⇒R	++- 文	I I	、久里决	ハ1ム(A	棟)1年目			
年度ごとの推移の																
(【主な活動実績	_	年度ご	とに行うエ	事等が異なるたる	め、経費にバラつ	きがある	が、施	設の老	朽化に	より、1	長期的に	みると経	費は増大し	てい	る。	
【総経費の内訳】	の増	, ,	-								-					
減理由等)																
今後の事業	É	公学 位	空等 長 寿・	命化計画に其べき	き、経費の標準化	を図るし	- J. ± .1 -	計画的	りナンマケル	多等に	上门 恢到	の長寿会	合化を図る			
の方向性		五古任	6寸攻村	네 미미 四IC巫 Jo	- 、虹县以1赤竿儿1	<u>പ</u> ര്	01	. 中. 南中.	J, O≻ riX [≠।⊂o	ハン、心 政	、ソ区方「	i i i c i c i c i c i	0		

				和5年度	事務	本事当	美等σ)総 [に検						
実施計	画事業	会計			款	9	項	6		2	説明資	料 45	項目番	묵	1
事務事業名			パート建替事業		办人	3	久	-	н		所管部調		都	市部住宅課	'
(1) 事務事業(の概要												미폽	仕七味	
	全部委託		財源構成	国•県	受	益者負	扫		<u></u>	事業終	冬了の見	i入 R	7.6		
		で実施が定ん	められているものの										7.0		
		良法、市営信		CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE		7374	人心所	103100	0 (18	KIDIC XI	8.540 60	- 0 × 1))			
IXIX/A IS	大柱	経済・産業										構須智	市市営住	字長寿命	命化計
実施計画	中柱	都市基盤の									分野別計				-1-1-0-11
		HI1- III III													
目標	市営住宅の	長寿命化を	図る。												
			した本公郷改良アバ 配慮した住宅を整備		を行い、気	安全安	心に生	活でき	る快適	な住まい	の提供と	:、誰もが暮	らしやすい	ハ住環境	の形成
事業内容	②入居者の	移転支援業主な活動の					Yel (-					2 4 6 pt 1	N//I
		県(目標を達 原	成するために行った	た重要な項目 1	(つ)		活動(12年度			14年度	単位
① 更新住							更新住				1,077,672	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		782,791	千円
その他の活動							活動((令和	口2年度			14年度	単位
②移転支	援業務						移転	支援業	務		39,743	37,	310	32,195	千円
3												Ļ			
(3) 1年間の	本事業執行		営資源(人件費は、	想定人員数と	平均給.							•			
			区分			令	和2年度			3年度決算		4年度決算	令和4年		単位
		・支出済額)						17,415		767,3		1,814,986	1,	821,321	千円
主な活動	動の経費(※上記(2)①))				1,0	77,672		730,0	44	1,782,791	1,	782,792	千円
その他の	の活動経費	(※上記(2)	①以外の経費)					39,743		37,3	10	32,195		38,529	千円
b 人件費								8,402		8,3	45	8,431		8,314	千円
正規職員	-							1.0		1	.0	1.0		1.0	人
再任用耶	職員(短時	間を含む)													人
会計年月	度任用職員	(フルタイ/	」、パートタイム)												千円
		総経費	(a + b)				1,1:	25,817		775,6	99	1,823,417	1,	829,635	千円
(4) 年度ごと(の推移(【	主な活動の乳	€績(※上記(2)①)) 】と【総経	費の内記	沢】)			•		·			·	
		更新住	宅等整備							総	経費の	内訳			
2,000,000	0 ———		1,782,791	2,000,0	00		2,000,00	00 —						1,82	3,417
1,500,000	0			1,500.0	100		1.500.00	00							- 8,431
	1,077,6	672		1,300,0	E	F	, ,	00		1,125,817	7				
上 1,000,000	0			1,000,0	00 出	正	1,000,00	00 —						1 01 4 000	
田 土 1,000,000 製 製	-		730,044	, /91	単位	経費[千円]				8,402	2		0,000	1,814,986	
500,000	0 1,077,6		30,044	500,000		Alt	500,00	00 —	1,11	7,415		767,354	8,345		
	-	1	30,044									707,001			
(0 ————— 令和2年原	■	3年度決算 令和4年	■ 0 度決算				0 —		■■ ▼度決算	수 채	D3年度決算		14年度決算	·····································
			3 ← 度次昇									10 + 及		日・一尺以外	77"
		上'み/直到リ/配す	又 一	正岬						一尹未貝	—— AH	, — iii	東		
L 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1						<u> </u>	r=1,	7	_						
主な活動に係る変	RZ±		宅A1、C1棟の新築ユ	工事			5動に係		·点 R	3年度∶既			₩ - +		
(※上記(2)①	•	F度∶既存B、 更新住 ⁵	C棟解体 宅B、D棟の新築工導	\$			※上記(2 年度ユロ		R4			3、D棟の新 、D棟の新			
R2年度⇒R3年	- /文	~WIT.	1 - 10000 101 100 -	•		K3	年度⇒F	44年度			, 12 00	101-2 171			
年度ごとの推移の	+ 1						lab be · ·			L., -:	~ n ±	_ 14 - 2 - 4	·	±n	
(【主な活動実績 【総経費の内訳】 減理由等)	- I-F		「年度ごとの経費は 費が増額した。	変動する。R3年	₽度は既	存B、C	で棟解体	工事力	が主でる	あり、更新	f住宅B、	D棟の新築	:工事の大	∷部分が₽	(4に実
今後の事業	事業														